

平成18年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237901 外国人登録事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内在住の外国人及び外国人登録している者 法令に基づく国の機関、他自治体等					
事務事業意図	外国人登録法の趣旨に沿った正確な事務処理を受け、身分関係及び居住関係が明確になる。					
事務事業手段	27年開始 外国人登録の新規登録、転入や在留期間の更新等の変更登録、外国人登録証明書の切替を行なうための登録の確認等を受付ける。外国人登録原票（紙ベース）の作成、転入前市町村からの原票の取り寄せ、変更内容の原票への追記等を行なう。新規登録や登録の切替に伴い外国人登録証明書の作成及び交付を行なう。個人の登録内容を法務省へ報告する。外国人登録者のデータを住民基本情報として管理するため、自庁電算によるデータ管理を行なう。登録内容の証明として登録原票記載事項証明を交付する。（1件300円）法令に基づく国の機関、他自治体等の照会への対応					
根拠法令	外国人登録法					
現状と課題	本区電算で管理している外国人の住民記録については、民間委託で入力している。登録事務の包括的委託については、「私人の権利・義務に関わる処分事務が含まれていることから不可」との国の判断がある。公共サービス改革法でも、民間開放は登録原票記載事項証明書交付の受付と引渡しに限定されている中で、さらなる効率化を模索する必要がある。					
成果・活動指標	成果1 苦情件数 活動1 新規登録等処理件数 活動2 記載事項証明書等発行件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	10.00	6.00		
		実績	8.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	27,000.00	25,000.00		
		実績	24,089.00			
		単位コスト	2.46			
	活動指標2 [件]	予定	9,000.00	9,000.00		
		実績	8,948.00			
単位コスト		6.62				
トータルコスト (千円)	予定		63,574			
	実績	59,252				
総合評価	改善。指紋認証等、本人確認の手法をさらに充実させ、個人情報 の安全管理と適切な処理体制保持を確立するとともに、職員の知識や接遇を向上させて窓口サービスの改善を図るべきである。また、開庁時間の見直しにあたっては、繁忙期の土日窓口開庁を、区民ニーズや費用対効果を十分検証しながら検討すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法第2条第9項第1号で規定する第1号法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。データ入力等を民間委託している。				
	成果向上余地	はい。職員の知識や接遇を向上させて、窓口サービスの改善を図るべきである。また、繁忙期の土日の窓口開設について、費用対効果を十分に検証しながら検討すべきである。				
	経費削減余地	あまりない。業務の効率化を図るにあたっては、本人確認と情報セキュリティの手法に留意する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05090000

事務事業 237901

地域振興部 戸籍住民課

外国人登録事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		24,551		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		3,641		
		一般財源	(5)		30,072		
	直接費	事業費	(6)		238		
	職員人件費	人件費	(7)		51,330		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		5.90		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.90		
	調整額	間接費	(12)		6,696		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		5,310		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,310			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		63,574			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	24,533			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	3,567			
		一般財源	(24)	25,842			
	直接費	事業費	(25)	197			
	職員人件費	人件費	(26)	48,970			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	5.90			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.90			
	調整額	間接費	(31)	4,775			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,310			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,310				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	59,252					

平成18年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237902 戸籍事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に住民登録もしくは本籍がある者 出生・死亡した場所が葛飾区の場合					
事務事業意図	1. 日本国民の身分を公証する台帳を、常に正しく記載し、編製している。 2. 戸籍の各種証明書の発行請求者に対し、法令適合性の審査を行い、適切な発行認定により証明書を発行している。					
事務事業手段	【戸籍届出】各種届出（婚姻届や出生届など）を受領し、戸籍に記載・編製を行う。併せて、住所の記録（附票）も行う。 【証明発行】請求者に対し、本人確認や発行妥当性の審査などを厳格に行い、適正な発行認定により交付を行う。 【サービス向上】戸籍の電算化に伴い、事務補助として民間を活用することにより、執行体制の効率化が図られ、待ち時間解消・各種証明の即日発行が実現し、相談体制が充実している。					
根拠法令	民法、法例、戸籍法、同施行規則、法令取扱規則、墓地埋葬法等、刑事訴訟法、相続税法					
現状と課題	個人情報保護意識が高まり、住民の権利・利益擁護の必要性が一層増す中、各種の届出受理や証明書発行の審査体制について、さらなる厳格化が求められている。 各種証明書の発行請求の受付と引渡しについて民間開放された（公共サービス改革法）ため、審査の厳格化を踏まえつつ、さらなる効率化を模索する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1：苦情件数 活動指標 1：戸籍届出・記載処理、附票通知処理及び相続税法通知 活動指標 2：戸籍証明（謄抄本等）発行及び身分照会					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 []	予定	22.00	15.00		
		実績	18.00			
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 []	予定	59,700.00	59,700.00		
		実績	58,206.00			
		単位コスト	4.62			
	活動指標 2 []	予定	175,022.00	175,022.00		
		実績	155,149.00			
単位コスト		1.73				
トータルコスト (千円)	予定		257,586			
	実績	268,831				
総合評価	改善。指紋認証等、本人確認の手法をさらに充実させ、個人情報の安全管理と適切な処理体制保持を確立するとともに、職員の知識や接遇を向上させて窓口サービスの改善を図るべきである。また、開庁時間の見直しにあたっては、繁忙期の土日窓口開庁を、区民ニーズや費用対効果を十分検証しながら検討すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法第2条第9項第1号で規定する第1号法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。審査・判断業務以外は民間委託している。				
	成果向上余地	はい。職員の知識や接遇を向上させて、窓口サービスの改善を図るべきである。また、繁忙期の土日の窓口開設について、費用対効果を十分に検証しながら検討すべきである。				
	経費削減余地	あまりない。業務の効率化を図るにあたっては、本人確認と情報セキュリティの手法に留意する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05090000

事務事業 237902

地域振興部 戸籍住民課

戸籍事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		354		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		60,450		
		一般財源	(5)		178,332		
	直接費	事業費	(6)		40,077		
	職員人件費	人件費	(7)		178,350		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		20.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		20.50		
	調整額	間接費	(12)		20,709		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18,450		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18,450			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		257,586			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	356			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	61,725			
		一般財源	(24)	186,950			
	直接費	事業費	(25)	65,406			
	職員人件費	人件費	(26)	182,600			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	22.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	22.00			
	調整額	間接費	(31)	1,025			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	19,800			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	19,800				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	268,831				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237903 印鑑登録事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に住民登録をしている区民で印鑑登録を行う者及び登録を行っている者					
事務事業意図	正確で適正な印鑑登録並びに印鑑登録証明書発行を行うことにより、区民の権利・利益が守られている。					
事務事業手段	葛飾区印鑑条例に基づき、印鑑登録・廃止及び証明書の発行を行う。 手数料として、登録料50円/件、証明書300円/通を徴収する。					
根拠法令	葛飾区印鑑条例					
現状と課題	本人なりすましや悪用の事件が発生する中、登録や証明発行時の書類審査の厳格化や内容照会の徹底を図る必要がある。 印鑑証明書の受付と引渡しについて民間開放された（公共サービス改革法）ため、審査の厳格化を踏まえつつ、さらなる効率化を模索する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 苦情件数 活動指標1 印鑑登録等件数：印鑑登録（有料・無料）、登録証亡失、登録廃止届出、引替交付、職権回復、記載変更の件数 活動指標2 証明書交付件数：印鑑証明書交付件数（有料・無料）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	25.00	15.00		
		実績	20.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	9,800.00	9,800.00		
		実績	9,886.00			
		単位コスト	5.80			
	活動指標2 [件]	予定	55,000.00	55,000.00		
		実績	54,098.00			
単位コスト		1.06				
トータルコスト (千円)	予定		52,453			
	実績	57,370				
総合評価	改善。指紋認証等、本人確認の手法をさらに充実させ、個人情報の安全管理と適切な処理体制保持を確立するとともに、職員の知識や接遇を向上させて窓口サービスの改善を図るべきである。また、開庁時間の見直しにあたっては、繁忙期の土日窓口開庁を、区民ニーズや費用対効果を十分検証しながら検討すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。葛飾区印鑑条例により規定された事務である。				
	民間活用	実施済。審査・判断業務以外は民間委託している。				
	成果向上余地	はい。職員の知識や接遇を向上させて、窓口サービスの改善を図るべきである。また、繁忙期の土日の窓口開設について、費用対効果を十分に検証しながら検討すべきである。				
	経費削減余地	あまりない。業務の効率化を図るにあたっては、本人確認と情報セキュリティの手法に留意する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05090000

事務事業 237903

地域振興部 戸籍住民課

印鑑登録事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		48,403		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		1,829		
	職員人件費	人件費	(7)		39,150		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		4.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.50		
	調整額	間接費	(12)		7,424		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,050		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,050			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		52,453			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	52,420			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	1,845			
	職員人件費	人件費	(26)	45,650			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	5.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.50			
	調整額	間接費	(31)	4,925			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,950			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,950				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	57,370				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05090000

地域振興部 戸籍住民課

事務事業	237904 住民基本台帳記録事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2379	住民記録	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に住民登録をしている区民及び住所変更に伴う異動届出・住民票交付等請求者					
事務事業意図	<p>1.住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録と適正な管理が行われている。</p> <p>2.住民票の写しの交付事務が、個人情報保護の観点から厳格に運用されている。</p>					
事務事業手段	<p>【住民記録】転入・転出などの届出を受け、住民基本台帳に記載する。住民基本台帳カードや公的個人認証の受付を行う。</p> <p>【住民票の写し発行】請求者に対し、本人確認や発行妥当性の審査などを厳格に行い、適切な発行認定により交付を行う。</p> <p>【サービス向上】端末機器増設や番号発券機設置、フロアマネジャー配置などにより、待ち時間解消を図るとともに、住所異動に伴う国保や介護の保険証発行等を併せ行う「総合窓口化」により、区民の利便に供している。</p>					
根拠法令	住民基本台帳法					
現状と課題	個人情報保護意識の高まりを受け、法改正により住民票の閲覧が厳格化された。今後、住民票の交付事務や届出審査についても、さらなる厳格化が求められる。住民票交付の受付と引渡しについて民間開放された（公共サービス改革法）ため、審査の厳格化を踏まえつつさらなる効率化を模索する必要がある。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：苦情件数 活動指標1：異動処理件数等（転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係） 活動指標2：住民票交付等件数（住民票・記載事項証明・不在証明・閲覧・住基カード・個人認証）</p>					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 38.00	平成18年度 25.00		
		実績	30.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	50,000.00	50,000.00		
		実績	49,993.00			
		単位コスト	3.93			
	活動指標2 [件]	予定	160,000.00	160,000.00		
		実績	151,439.00			
		単位コスト	1.30			
トータルコスト (千円)	予定		197,688			
	実績	196,401				
総合評価	改善。指紋認証等、本人確認の手法をさらに充実させ、個人情報の安全管理と適切な処理体制保持を確立するとともに、職員の知識や接遇を向上させて窓口サービスの改善を図るべきである。また、開庁時間の見直しにあたっては、繁忙期の土日窓口開庁を、区民ニーズや費用対効果を十分検証しながら検討すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法第2条第9項第1号で規定する第1号法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。審査・判断業務以外は民間委託している。				
	成果向上余地	はい。職員の知識や接遇を向上させて、窓口サービスの改善を図るべきである。また、繁忙期の土日の窓口開設について、費用対効果を十分に検証しながら検討すべきである。				
	経費削減余地	あまりない。業務の効率化を図るにあたっては、本人確認と情報セキュリティの手法に留意する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05090000

事務事業 237904

地域振興部 戸籍住民課

住民基本台帳記録事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		656		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		81,121		
		一般財源	(5)		101,061		
	直接費	事業費	(6)		6,966		
	職員人件費	人件費	(7)		143,550		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		16.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		16.50		
	調整額	間接費	(12)		32,322		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		14,850		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		14,850			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		197,688			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	657			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	87,660			
		一般財源	(24)	91,884			
	直接費	事業費	(25)	5,597			
	職員人件費	人件費	(26)	149,400			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	18.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	18.00			
	調整額	間接費	(31)	25,204			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	16,200			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	16,200				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	196,401				